

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		コミュニティ助成事務事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健全		所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	総務課	担当者名	上妻 里香
	業務分野	2	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保		所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1228
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10349	法令根拠	合志市コミュニティ助成金交付要綱
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 63 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	財団法人自治総合センターが助成を行うコミュニティ助成の申請・実績等の取りまとめを行う業務である。財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業開始により、この業務も開始した。毎年5件程度の申請に対し、1~2件が採択されている。
【業務の流れ】	①会議等で助成金事業の周知を行う。②自治会等コミュニティ団体からの翌年度の助成申請を受け、市長名で申請書を作成し、県北広域本部に提出(10月頃)。③県から採択の結果を受け、申請した団体へ通知(4月)。事業は、各実施団体が行う。④事業完了後は実施団体から実績報告を受け、検査後に助成金を支払う。広報紙への掲載を行い、市長名で実績報告を県に提出。
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】1 9 負担金補助及び交付金 【細節】2 補助金 一般コミュニティ助成金 コミュニティセンター助成金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

各団体からの申請に基づき上申することで、コミュニティの活性化に寄与することが出来た。
実施件数：2件(申請件数：5件、採択件数2件)

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

①申請予定団体については、個別に説明等を行う。②県からの募集通知受付後各団体に周知を行う。③各団体からの申請を取りまとめ、市から県に申請を行う。④事業を採択された団体は事業を行う。⑤事業を採択された団体は、事業を実施し、事業終了後、市に実績報告を行う。⑥市から県に実績報告を行う。

③予算の主な増減の理由

申請団体の事業費の減少に伴う補助金の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
採択率	%	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	採択率	%	80	80	30	40	30	30	30	30
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	7,000		9,200	4,200	11,200	11,200	11,200	11,200
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		9,100						
	(A) 事業費計	千円	7,000	9,100	9,200	4,200	11,200	11,200	11,200	11,200

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

令和6年度は申請5件中2件の採択を受けた。コミュニティセンター助成事業は、県から財団法人自治総合センターへの申請件数が3件と制限があるため採択されにくい現状がある。区長向けの会議等において、コミュニティ助成事業について周知を行い、より多くの団体に利用してもらうため、広報・周知活動を積極的に行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)